



## オーケストラ ファンド （安定コース） / （成長コース）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

- ① 2023年7-9月の市場動向
- ② 2023年7-9月の運用状況
- ③ 設定来の運用状況
- ④ 経済解説  
（金融政策と労働市場を中心に）
- ⑤ 資産運用における考え方  
（事前に損失幅をイメージする重要性）



# 組入銘柄とその略称



- この資料で用いるファンドの名称とその略称です（2023年10月現在）

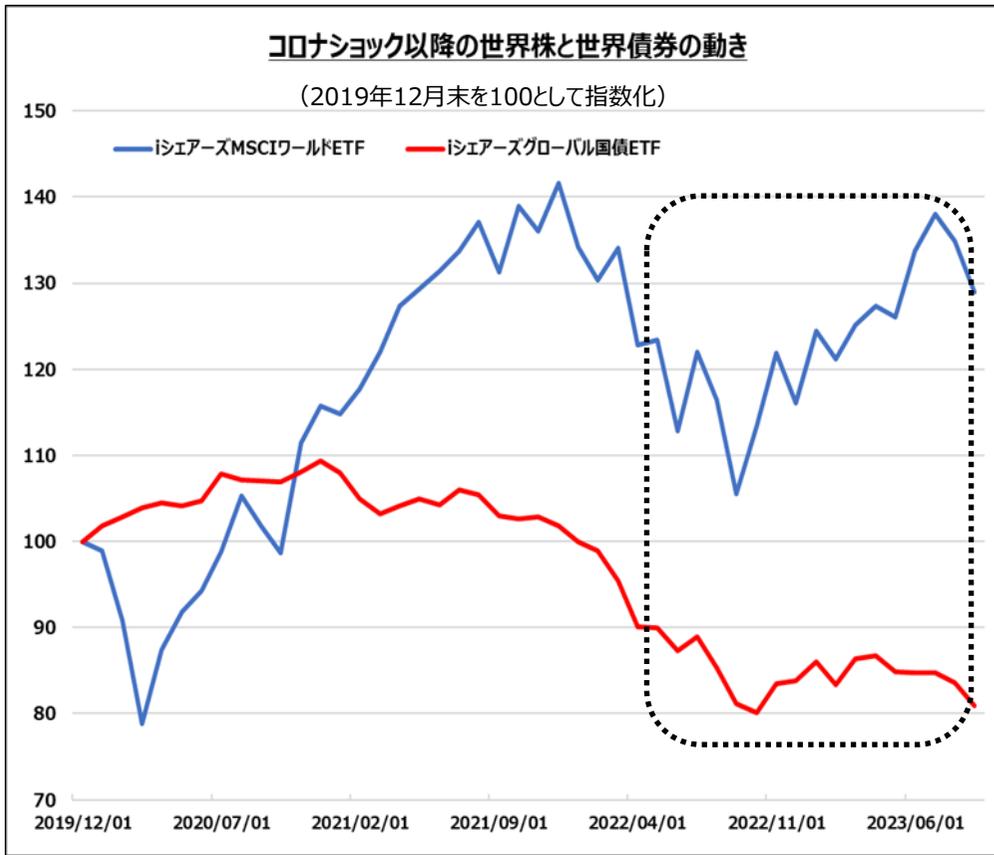
略称	ファンド名称（運用会社略称）
ラザード	ラザード・ラスモア・オルタナティブ・ファンド（ラザード）
GDBF	グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド（ノムラアセット・UK）
MFS	プルデント・キャピタル・ファンド（MFS）
COM	コムジェスト世界株式ファンド（コムジェスト）
DM	グローバル・ターゲティッド・バリュー・ファンド（ディメンショナル）
マン	マン・AHL・アルファコア・オルタナティブ（マン）
野村マクロ	システマティック・グローバル・マクロ戦略ファンド F（野村アセット）
TDM	アムンディ・ティーダーマン・アービトラージ戦略ファンド（アムンディアセット）
SDL	アムンディ・サンドラー・USエクイティ・ファンド（アムンディアセット）
ABR	ABR ダイナミック・ブレンド エクイティ&ボラティリティ・ファンド（ABR）
TIPS	SPDR ポートフォリオ 米国物価連動国債 ETF（ステートストリート）

- 本資料の作成にあたっては投資している運用会社の分析、見解等を参考にしつつ、弊社独自の調査、分析結果を用いております。

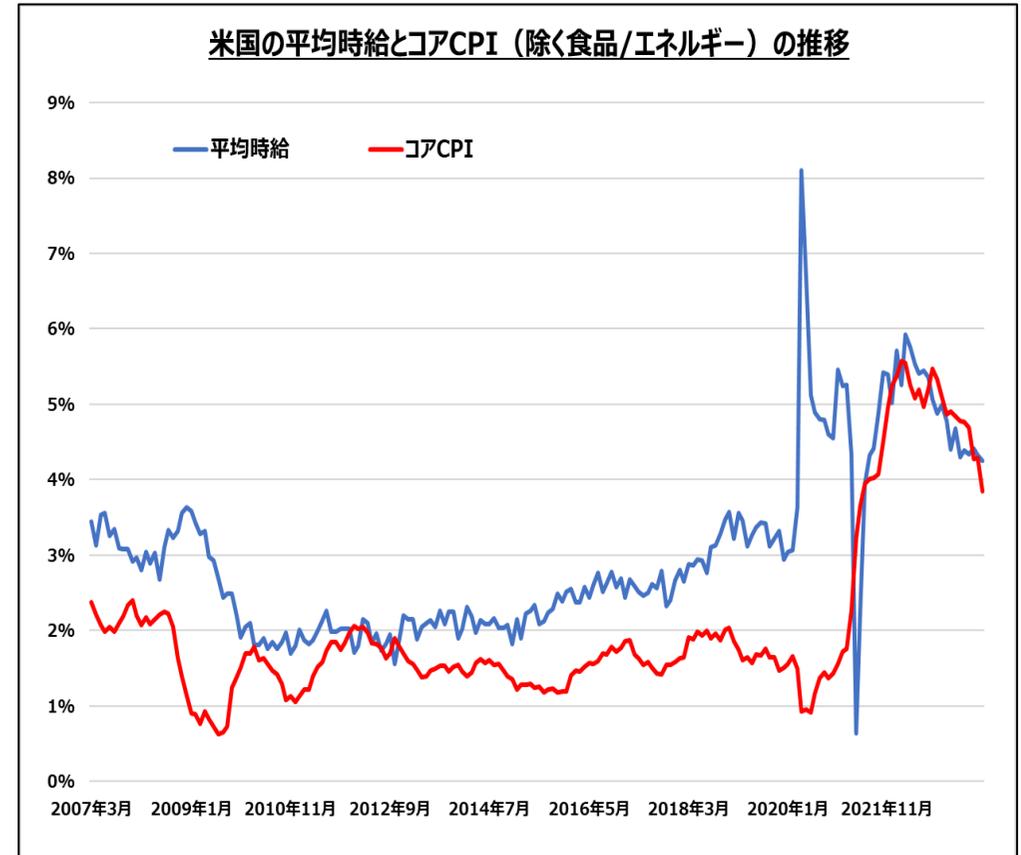




- インフレ率や賃金上昇率はコロナショック前の水準まで落ち着くのでしょうか？
- 株式市場と債券市場では**見方がやや割れている可能性があります。**
- 高インフレは約50年ぶりの現象です。（市場が消化に苦労するのは自然なことでしょう。）



出所：Bloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成



出所：Bloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成



上記のデータは過去の実績や結果であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

# ① 2023年7-9月の市場動向



- 幅広く資産が下落しました。（株式と国債の同時下落）
- 通貨はドル高傾向が続きました。（ドル円は円安傾向）
- 市場は①ソフトランディング期待と②スタグフレーション懸念で揺れました。
  - ①金融政策の引き締めは早晩完了する → 労働市場は早期に減速する？
  - ②金融政策の引き締めが長期化する → 労働市場は簡単に減速しない？

## <2023年7-9月の月別市場動向>

	ドル建て					円建て	通貨		主要Indexファンド（円建てETF）			
	米国株	世界株	米低格債	世界債券	米国REIT	TOPIX	JPY/USD	USD	円株	円債	外国株	外国債
7月リターン	3.2%	3.2%	1.1%	0.0%	2.9%	1.5%	-2.8%	-1.0%	0.9%	-1.5%	1.5%	-2.2%
8月リターン	-1.6%	-2.2%	0.2%	-1.3%	-3.0%	0.4%	3.7%	1.7%	0.5%	-0.7%	1.7%	2.7%
9月リターン	-4.8%	-4.4%	-1.6%	-3.2%	-6.8%	0.5%	2.3%	2.5%	0.7%	-0.7%	-2.4%	-1.5%
四半期リターン（非年率）	-3.3%	-3.5%	-0.3%	-4.5%	-7.0%	2.5%		3.2%	2.0%	-3.0%	0.8%	-1.1%
四半期リスク（年率）	10.9%	11.1%	6.2%	7.7%	15.0%	12.3%		6.0%	12.1%	3.3%	12.9%	8.2%

\*米国株はS&P500指数（配当込）、日本株はTOPIX（配当込）、世界株はiシェアーズMSCIワールドETF（配当込）、JPY/USDは投資信託協会発表の為替レート（+は円安）、USDはDXY通貨指数（+はドル高）

\*米低格債はiシェアーズハイイールド社債ETF、世界債券はiシェアーズグローバル国債UCITS ETF、米REITはiシェアーズコア米国REIT ETF

\*主要Indexファンドは円株（TOPIX）、円債（野村BPI）、外国株（MSCI-KOKUSAI：ヘッジなし）、外国債（シティー世界国債インデックス：除く日本、ヘッジなし）に連動する主要ETF

出所：Bloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成



上記のデータは過去の実績や結果であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

## ②2023年7-9月の運用状況



- 厳しい市場環境下、オーケストラ ファンド（安定コース／成長コース）は、ほぼ横ばいでした。
- バランス型ファンド全般は▲1%程度下落しました。
- 個別ファンドではプラス5本、マイナス5本、横ばい1本でした。（多様な戦略への分散投資がある程度奏功）
  - ⇒ 株式ファンド（DM）、オルタナティブ ファンド（ラザード/MFS/TDM/SDL）が相対的には好調でした。
  - ⇒ オルタナティブ ファンドの中で（マン/野村マクロ/ABR）のパフォーマンスは出遅れています。

### <2023年7-9月の月別リターン状況>

	オーケストラ		バランス型ファンド 平均 (全298本)
	安定コース	成長コース	
7月リターン	-1.6%	-0.8%	0.0%
8月リターン	1.6%	1.6%	0.7%
9月リターン	-0.1%	-0.6%	-1.5%

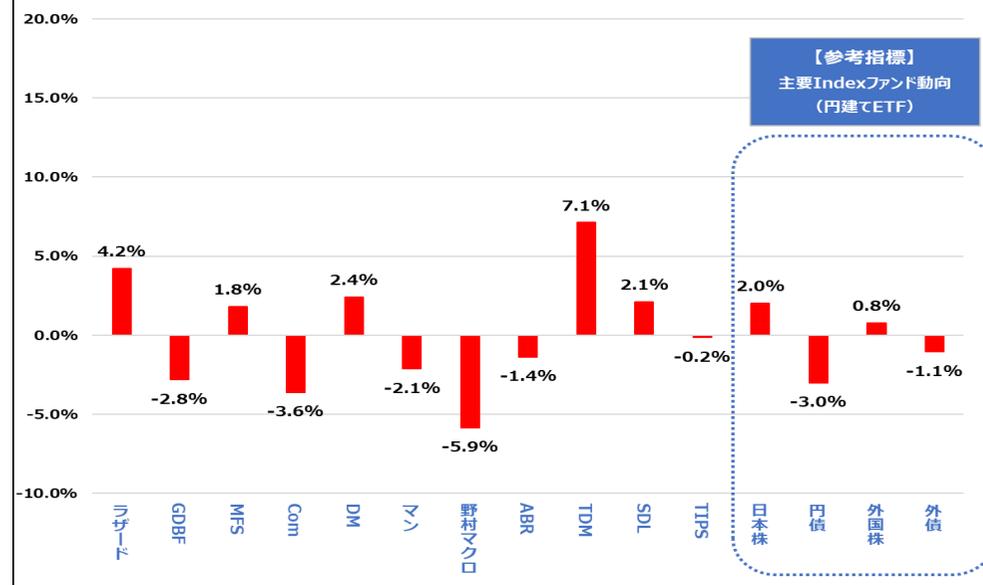
四半期リターン（非年率）	-0.2%	0.1%	-0.9%
四半期リスク（年率）	5.9%	6.6%	7.6%
シャープレシオ（SR）	<b>-0.03</b>	0.02	<b>-0.11</b>

\* バランス型ファンドは2018年3月末以前設定目付残高20億円以上のファンド

\* 上記はDC専用及びファンドラップ専用ファンドを除外（全298本）

出所：Bloombergのデータと各ファンドのデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成

### 2023年7-9月のファンド別パフォーマンス一覧（非年率）



出所：Bloombergのデータと各ファンドのデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成



上記のデータは過去の実績や結果であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

# ③ 設定来の運用状況 (2021年12月24日～)



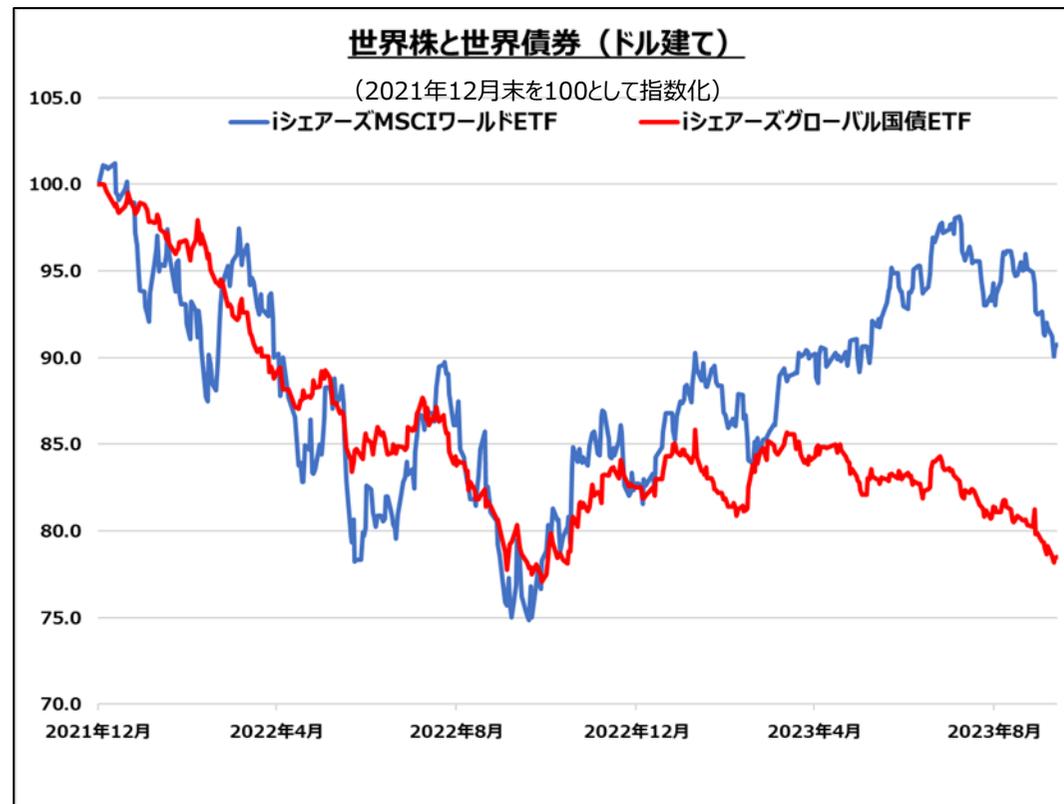
- 世界的かつ同時に株式と債券は不振が続いています。
- 低リスク型（リスク小）のバランス型ファンドの保有資産は債券に偏っています。
- オークストラ ファンドは伝統的資産（株式、債券等）に過度に依存しない運用戦略を堅持しました。
  - ⇒安定コースはプラスリターンを確保しました。（リスク小との比較では堅調）
  - ⇒成長コースも良好なSRを確保しました。（リスク中との比較でも良好）

## 【オークストラファンド設定来：2021/12/24～2023/9/30】

	リスク	リターン	SR	最大下落
リスク小	5.6%	-1.8%	-0.32	-4.8%
リスク中	9.5%	2.4%	0.25	-6.6%
リスク大	14.6%	5.7%	0.39	-9.2%
<b>全平均</b>	<b>9.9%</b>	<b>2.1%</b>	<b>0.08</b>	<b>-6.9%</b>
<b>安定</b>	5.7%	1.7%	0.30	-4.4%
<b>成長</b>	7.7%	4.0%	0.52	-6.3%

\* バランス型ファンドは2018年3月末以前設定目録残高20億円以上のファンド  
 \* 上記はDC専用及びファンドラップ専用ファンドを除外（全298本）  
 \* リスク大中小はリスク水準に応じて全298本を3分割（各々平均値を計算）  
 \* 計算期間は2021年12月24日～2023年9月30日  
 \* リスク/リターンは年率換算値、SRはシャープレシオの略、最大下落は日次のNAVデータをもとに過去1年間の計測に基づく

出所：Bloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成



出所：Bloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成



上記のデータは過去の実績や結果であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

# ④ 経済解説 インフレ率と労働市場の関係

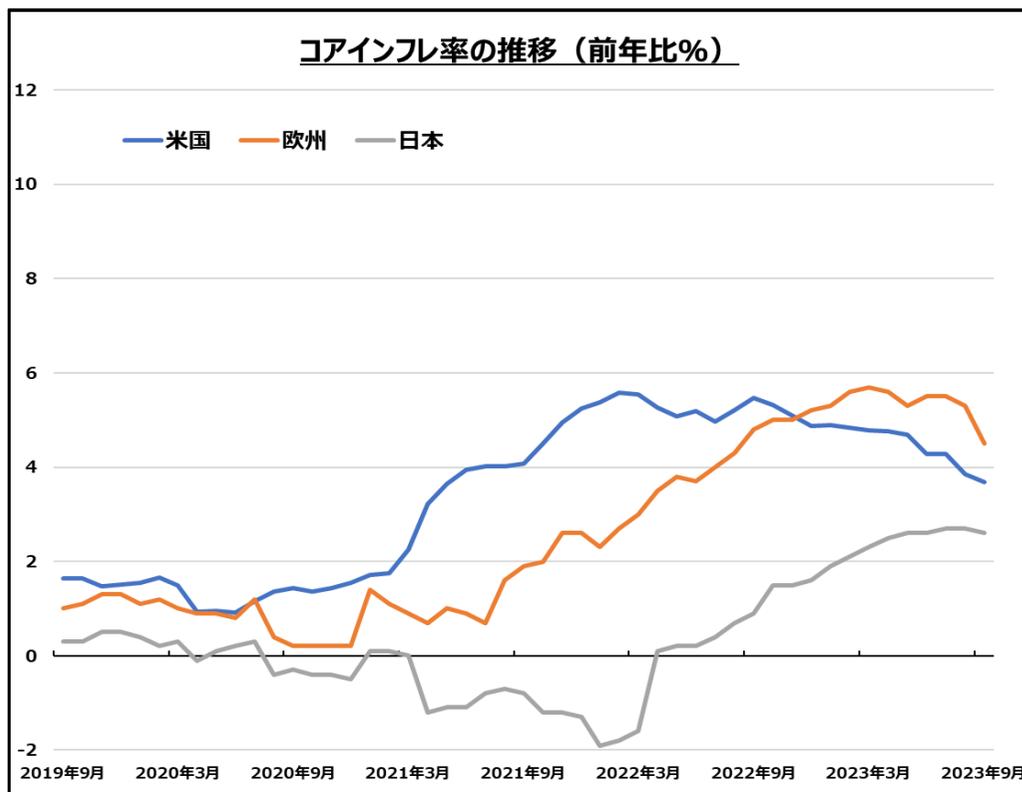


➤ 主要中央銀行の目標：2%程度 ⇒ 世界のインフレ率はもう一段減速する必要があります。

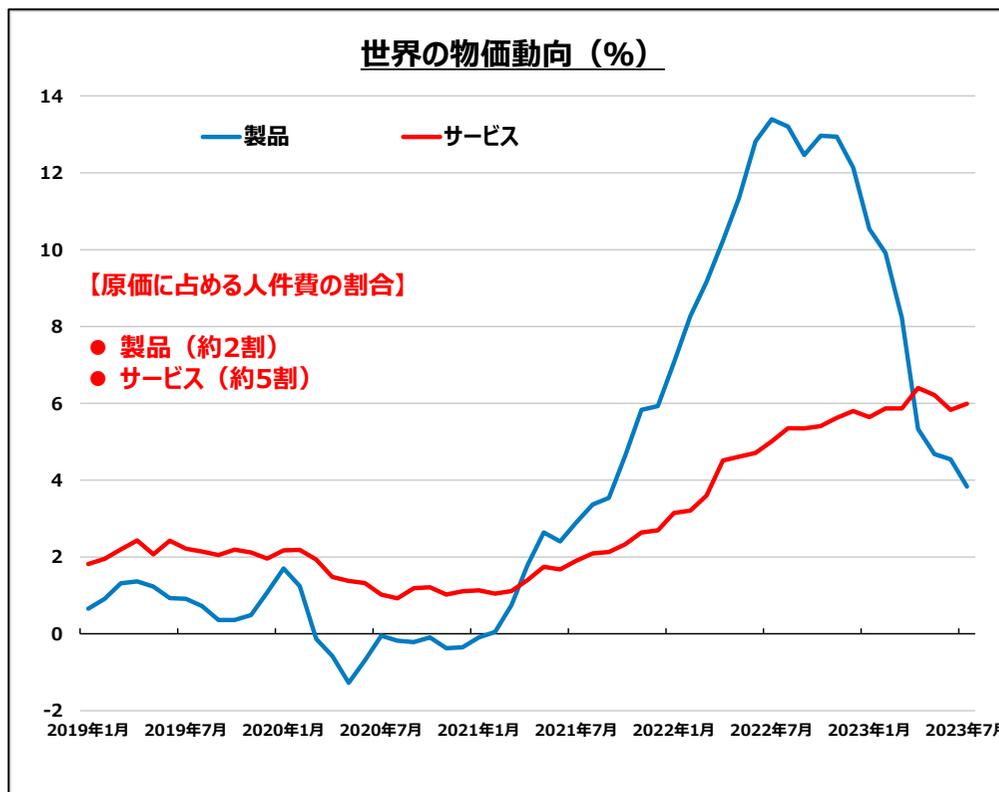
➤ それには**賃金上昇率の減速**が必要です。（=労働市場の減速）

【メインシナリオ】 労働市場が「**適度に減速**」（利上げ効果の顕在化）

【リスクシナリオ】 労働市場が「**減速せず**」（追加利上げ/利上げの長期化）



出所：Bloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成



出所：OECDのデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成

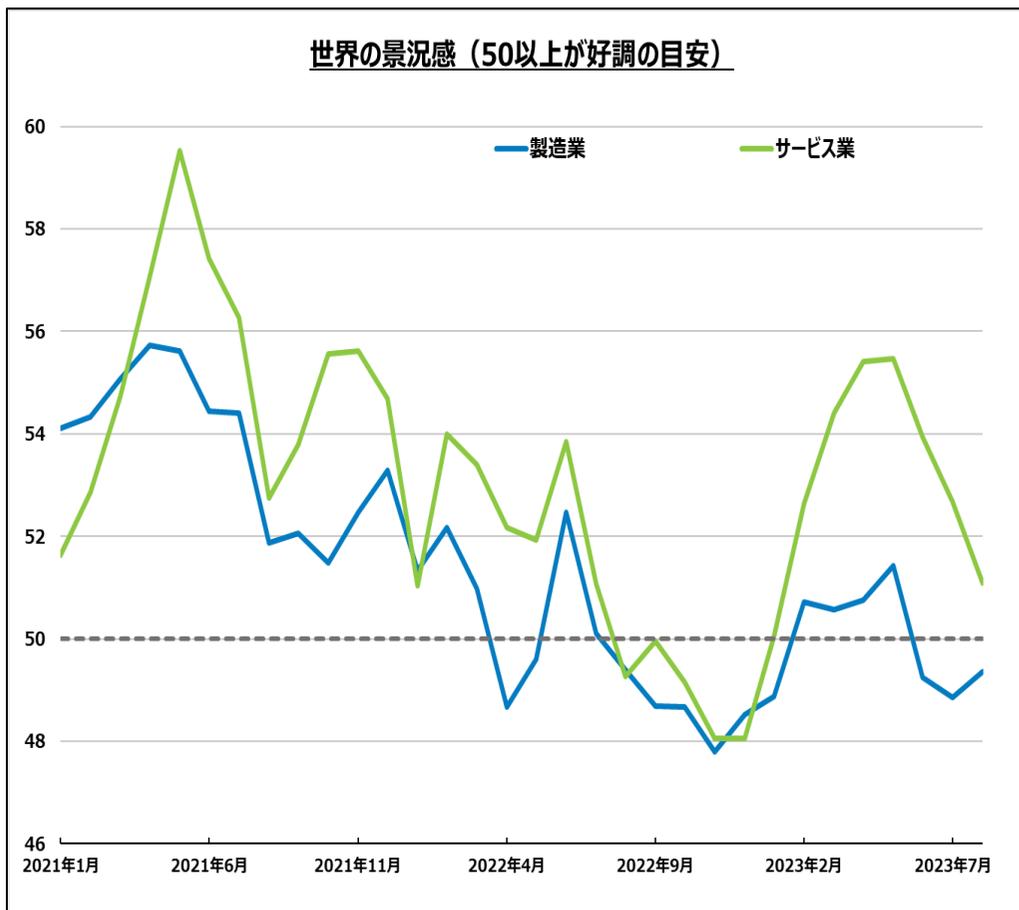


上記のデータは過去の実績や結果であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

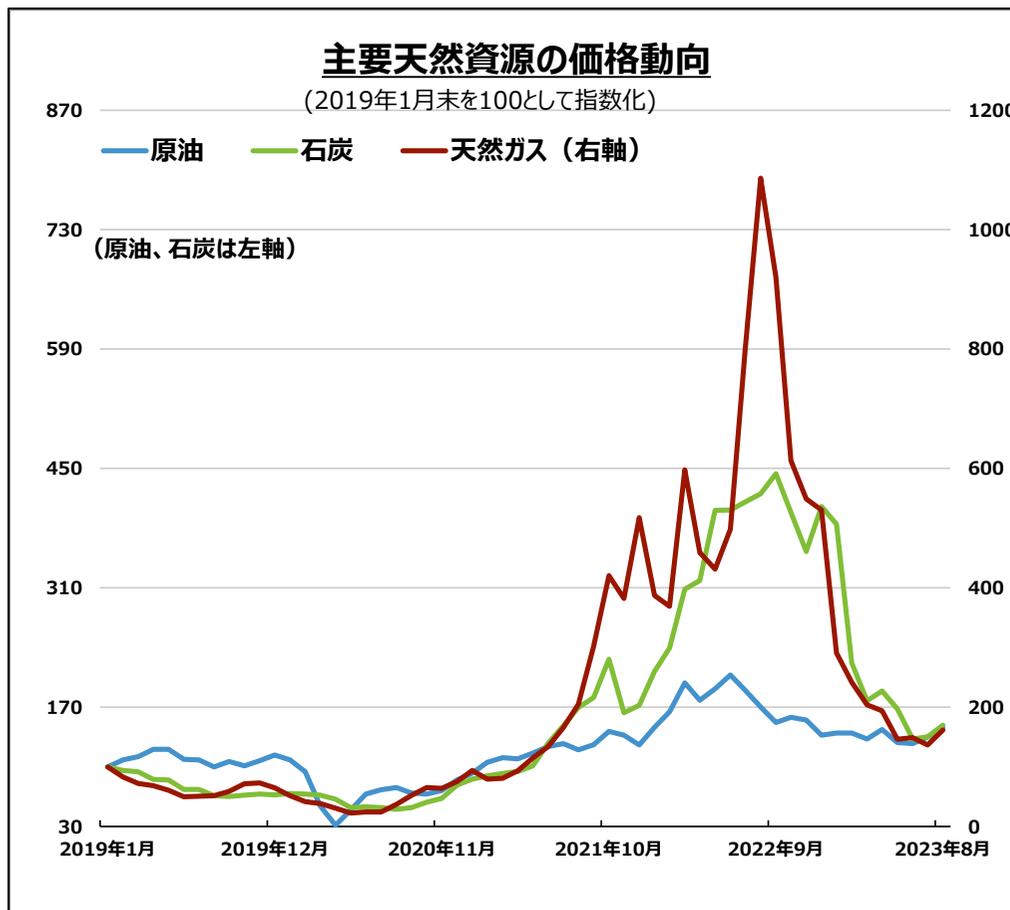
# ④ 経済解説 利上げ効果と実体経済



- 世界の景況感は低下傾向です。
- 主要天然資源も下落傾向にあります。（経済活動の低下も影響しています。）



出所：OECDのデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成



出所：OECDのデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成

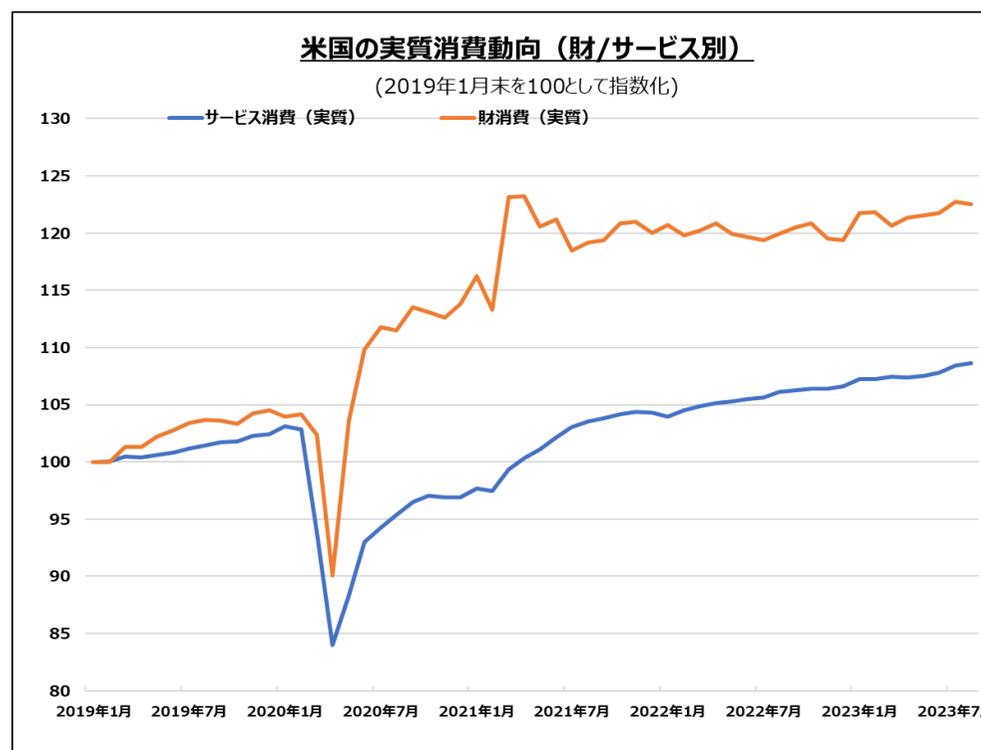
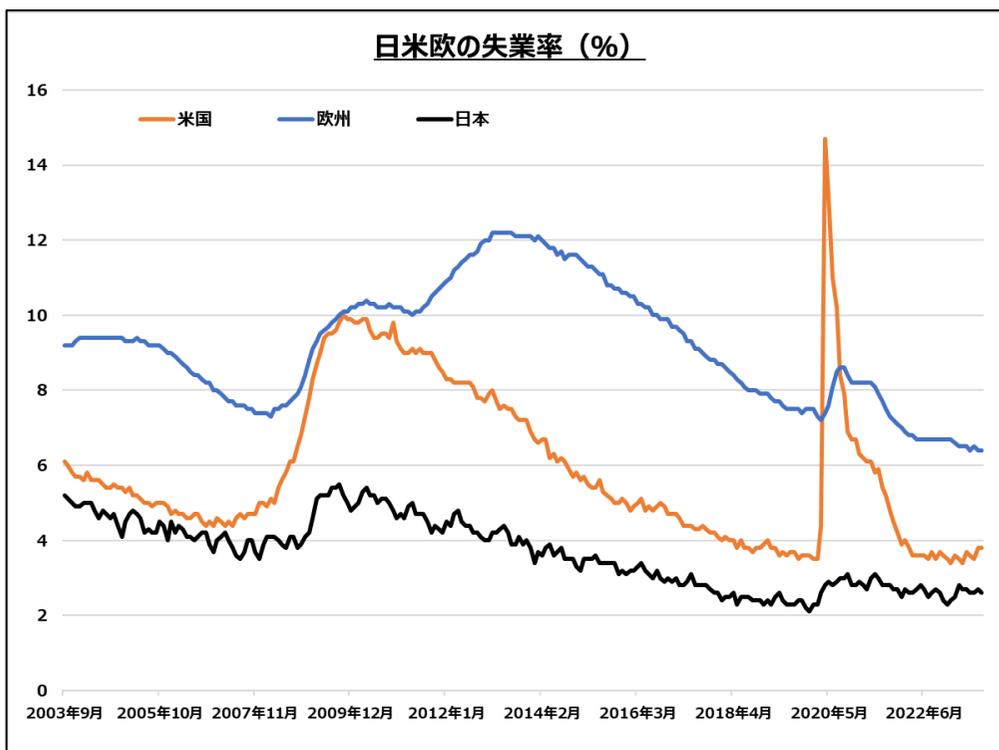


上記のデータは過去の実績や結果であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

# ④ 経済解説 利上げ効果と労働市場



- 現時点で利上げ効果が労働市場に浸透した証拠は少ない模様です。（消費も堅調）
- 労働市場は遅行指標です。（直近の経済状況が遅れて反映される傾向）
  - ① 今後は労働市場が減速していく（過去の経験則通り：**メインシナリオ**）
  - ② 賃金上昇が容易に鈍化しない（過去の経験則と異なる：**リスクシナリオ**）



出所：Bloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成

出所：米国商務省データを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成

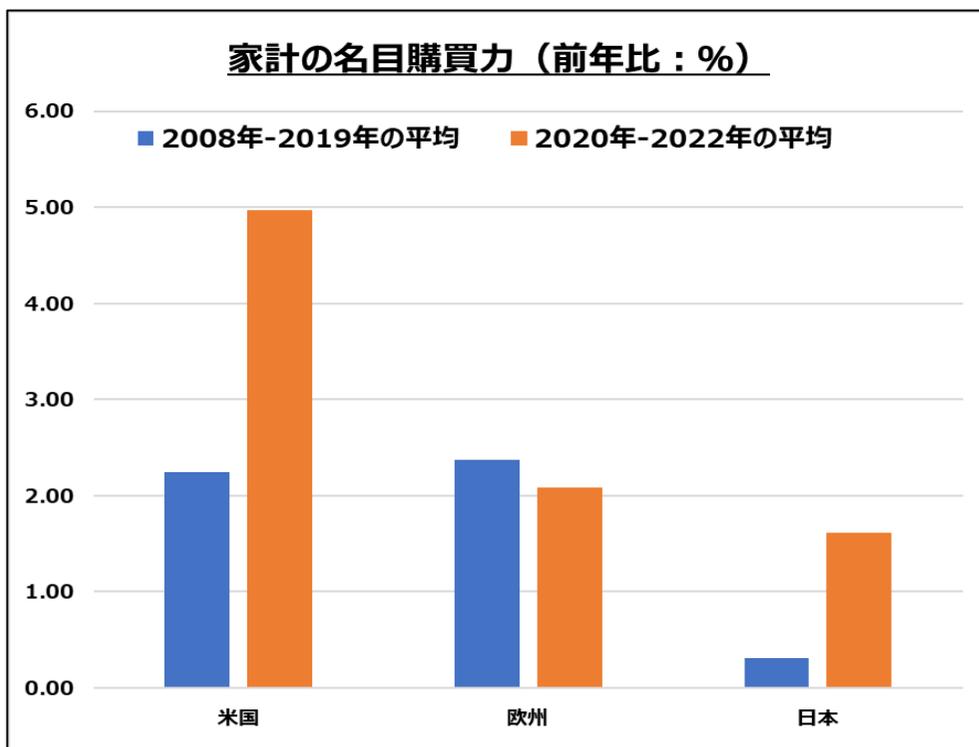


上記のデータは過去の実績や結果であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

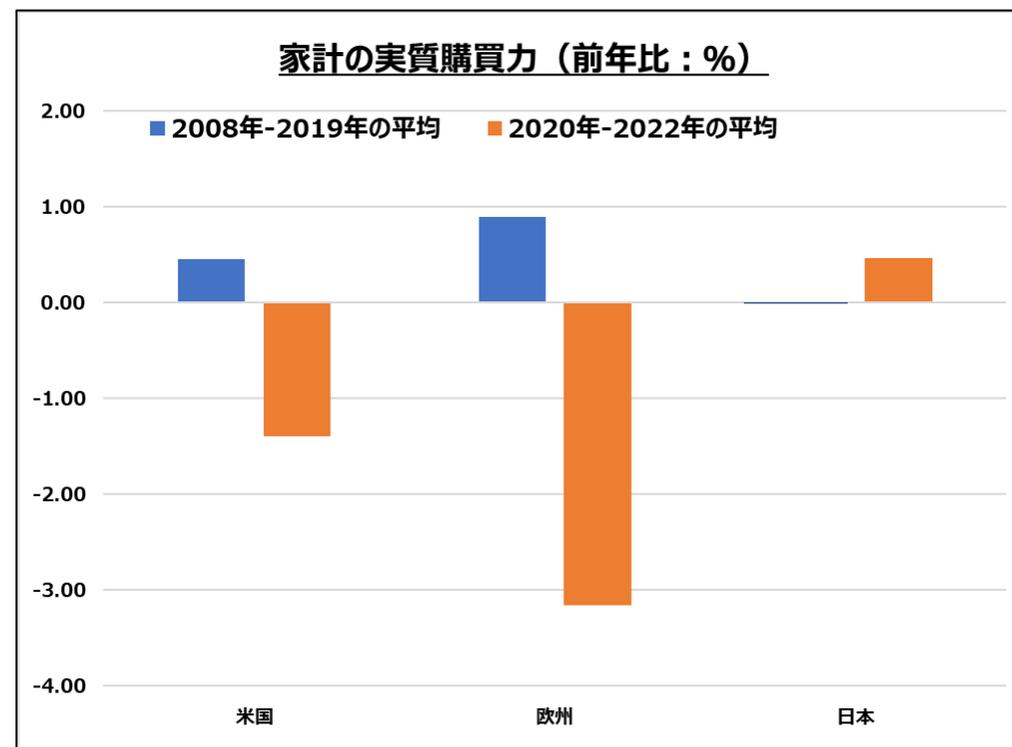
# ④ 経済解説 リスクシナリオ



- 家計は「賃上げ<インフレ率」で購買力を失ってきました。（実質購買力）
- 家計が賃上げ要求を強める可能性があります。（欧米：ストライキ/労働組合結成が増加）
- インフレ⇒賃上げ⇒製品価格への転嫁⇒インフレという悪循環は避けたいところです。



出所:国際決済銀行のデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成



出所:国際決済銀行のデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成

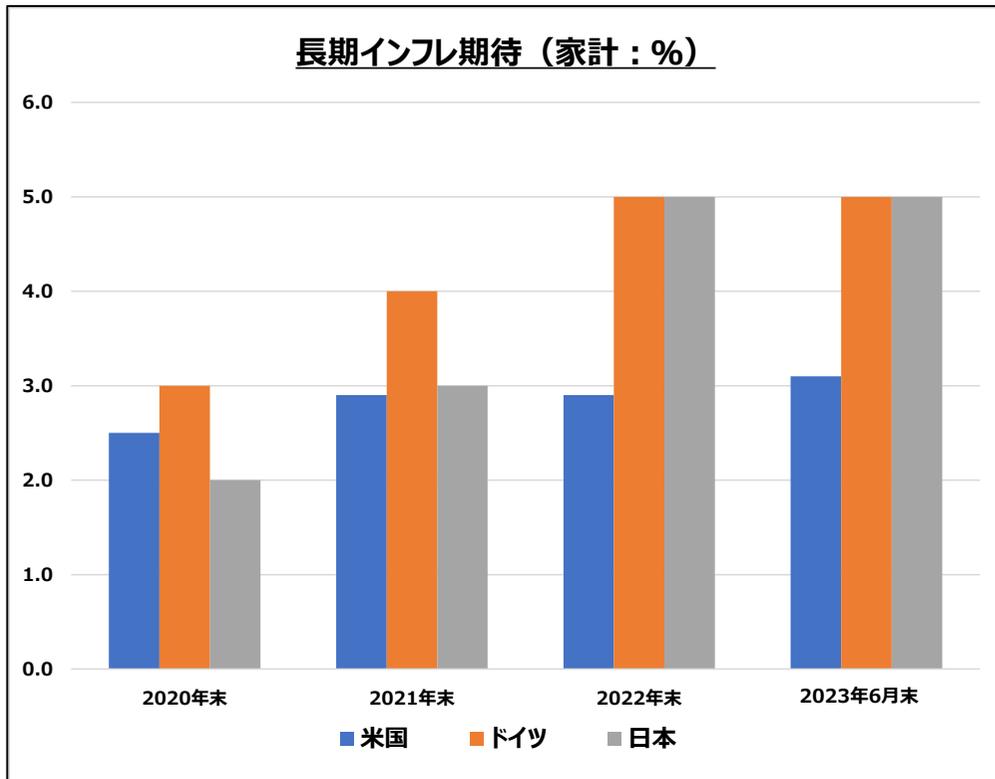


上記のデータは過去の実績や結果であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

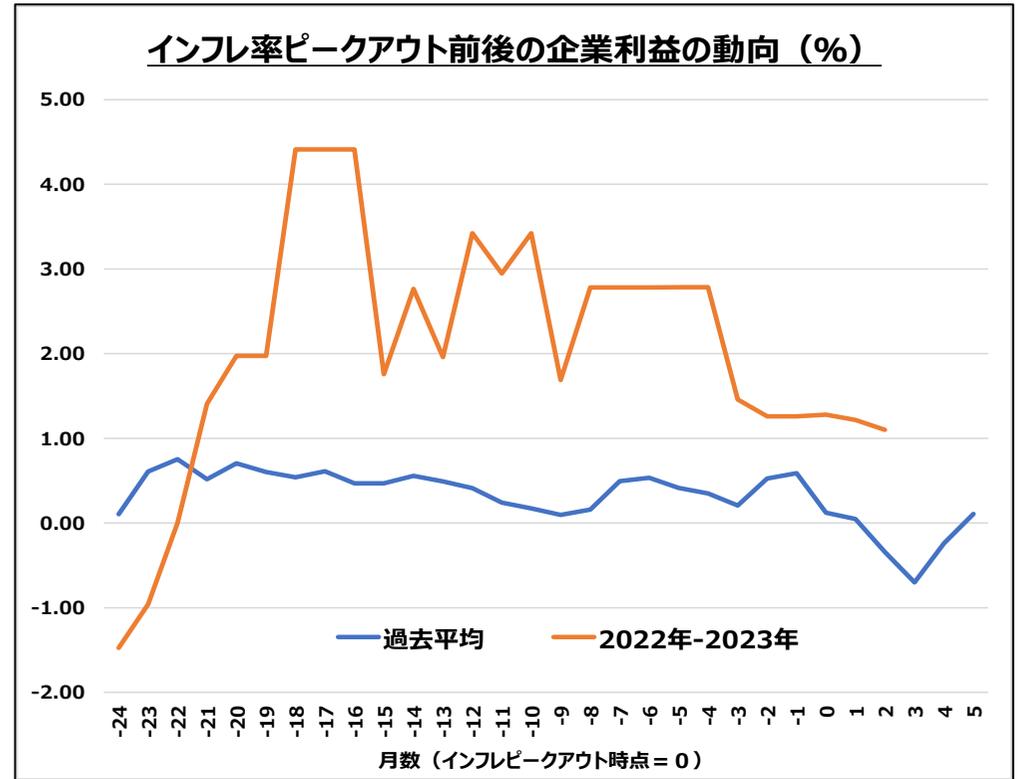
# ④ 経済解説 リスクシナリオ



- 労働者の「**インフレ期待**」は賃上げ要求へ繋がりがやすい傾向があります。
  - 企業による製品の値上げ（価格転嫁）は順調に進んでいると思われます。（グローバルでの過去対比）
  - インフレ期待が上昇する前にインフレ率を十分低下させたい意図があるようです。（中央銀行）
- ⇒中央銀行がインフレ目標に拘る背景



出所:国際決済銀行のデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成



出所:国際決済銀行のデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成



上記のデータは過去の実績や結果であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

## ④ 経済解説 まとめ



- **メインシナリオの蓋然性は高そうに見えます。**

**利上げ⇒経済減速⇒労働市場減速⇒賃金鈍化⇒インフレ鈍化**

- **リスクシナリオも頭の片隅に置く必要があります。**

**労働者/企業の行動が変わるリスクには要注意です。（インフレ期待）**

**インフレ率、金利水準は想定外に高止まりを続けています。**

**リスク資産がリスクシナリオを織り込んだ形跡が出ています。**

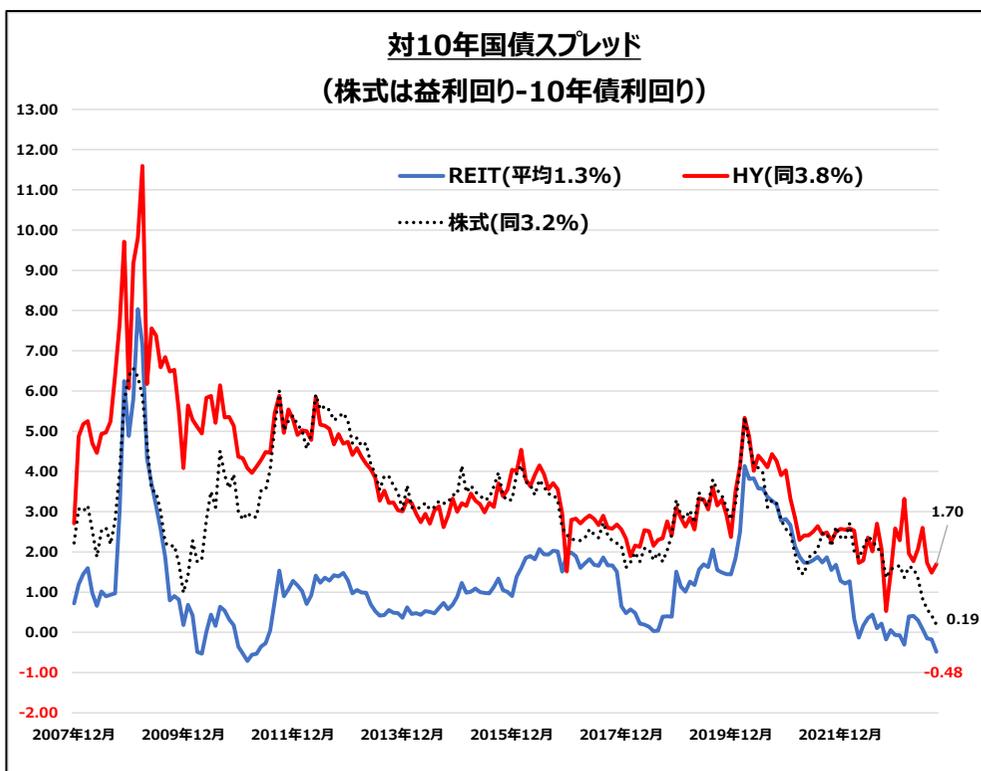


上記のデータは過去の実績や結果であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

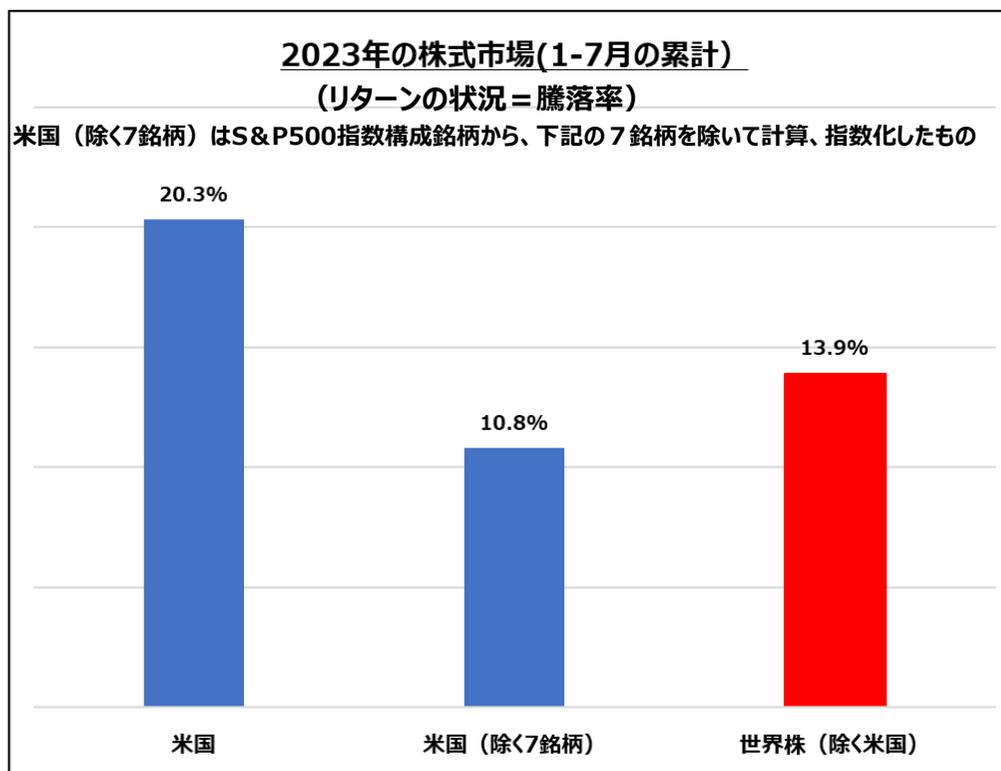
# (ご参考) 米国主要資産の対10年国債スプレッド



- REIT、低格付け社債（HY）、S&P500（株式）の3資産を検証しました。
- REIT、HYは利回り格差、株式は益利回り格差を検証しました。（対10年国債利回り）
- 市場が過度に景気後退を恐れている兆候は少ない模様です。（各資産は割安とは言えず）
- 米国株式市場は**特定少数銘柄の影響**を強く受けている可能性があります。



\*SPDRダウジョーンズREIT ETF、iシェアーズiBoxxハイイールド社債ETF、S&P500指数  
出所：Bloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成



\*米国 (除く7銘柄) はアップル、マイクロソフト、アマゾン、アルファベット、エヌビディア、特斯拉、メタを除外したもの  
出所：Dimensional Fund Advisor HPデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成

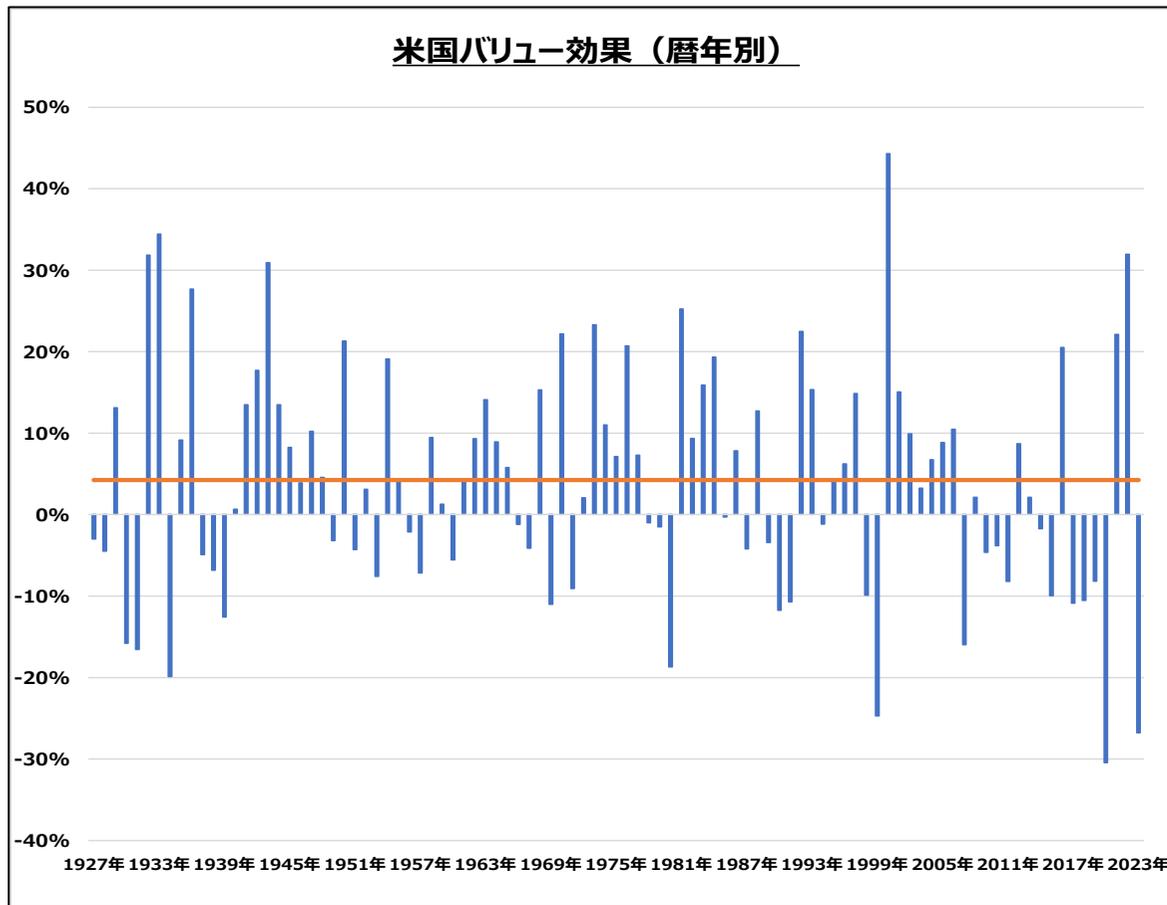


上記のデータは過去の実績や結果であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

# (ご参考) 米国株式市場について



- 2023年（1-9月）のバリュー株効果は過去2番目のマイナス幅を記録しました。
- バリュー株効果の長期平均は+4.2%です。（チャート上のオレンジのライン）
- バリュー株効果の年間勝率は6割程度でした。（過去97年中、プラスは57年）



出所：ダートマス大学Kenneth R French HPデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成



上記のデータは過去の実績や結果であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

# ⑤資産運用における考え方：事前に損失幅をイメージする重要性

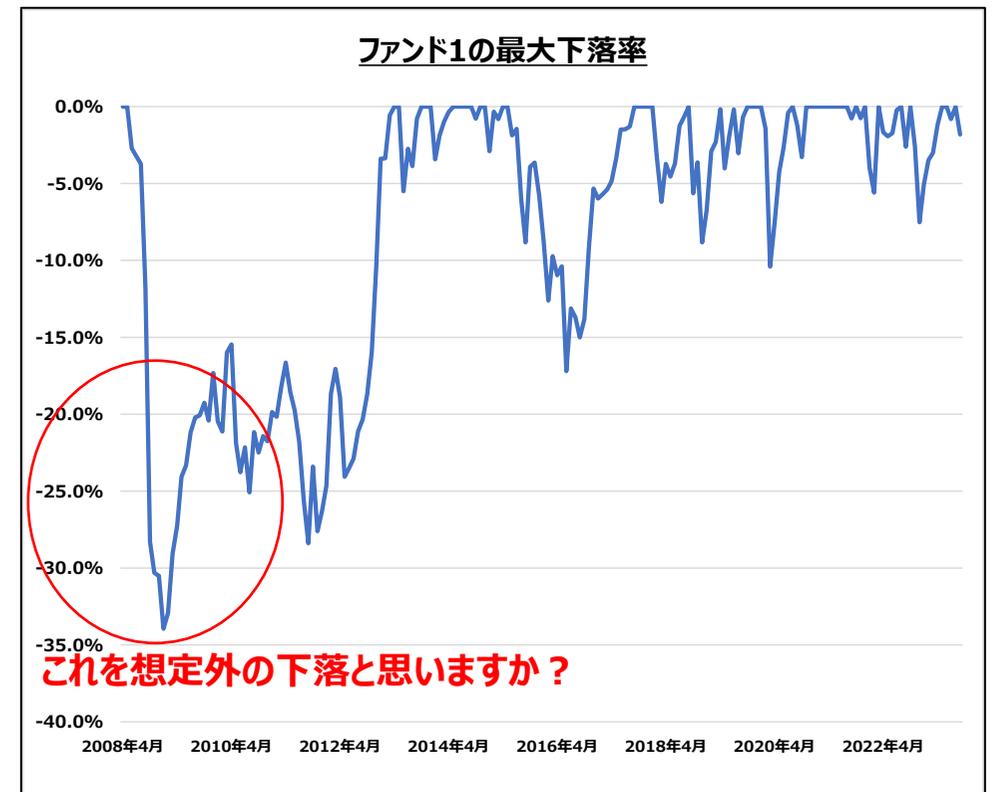


- 投資家は、金融商品のリターンには関心があります。（どの程度利益を上げたのか）
- リスク面への関心度は低く、誤解/理解不足も多いようです。
- バランス型ファンドは初心者向け金融商品として普及しました。（**リスクを抑制する商品**）  
⇒将来損失の想定値はどの程度をイメージすべきでしょうか？
- 下図のようにリスク水準が11%程度という場合でも現実には30%以上下落することがあります。

## 一般的なバランス型ファンドの例（10本）

	過去15年			過去5年
	年率リスク (%)	年率リターン (%)	SR	最大下落率 (%)
ファンド1	11.2	5.7	0.5	-9.9
ファンド2	9.8	4.7	0.5	-7.7
ファンド3	13.0	4.2	0.3	-14.1
ファンド4	11.5	5.0	0.4	-9.5
ファンド5	9.8	3.9	0.4	-8.5
ファンド6	6.4	3.2	0.5	-6.7
ファンド7	16.1	6.4	0.4	-11.2
ファンド8	13.0	5.1	0.4	-8.5
ファンド9	14.6	5.6	0.4	-11.3
ファンド10	10.3	4.7	0.5	-7.8
<b>【平均】</b>	<b>11.6</b>	<b>4.8</b>	<b>0.4</b>	<b>-9.4</b>
TOPIX(参考)	21.2	7.0	0.3	-16.2

\*2008年3月以前設定目録残高20億円以上のバランス型ファンド（全126本）より一部を抜粋  
 \*DC専用ファンドは除外（基準日は2023年10月2日）  
 \*リスク/リターンは月次データに基づき計算（2008年3月～2023年9月）  
 \*SRはシャープレシオの略（リターン/リスク）



出所：Bloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成

出所：Bloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成



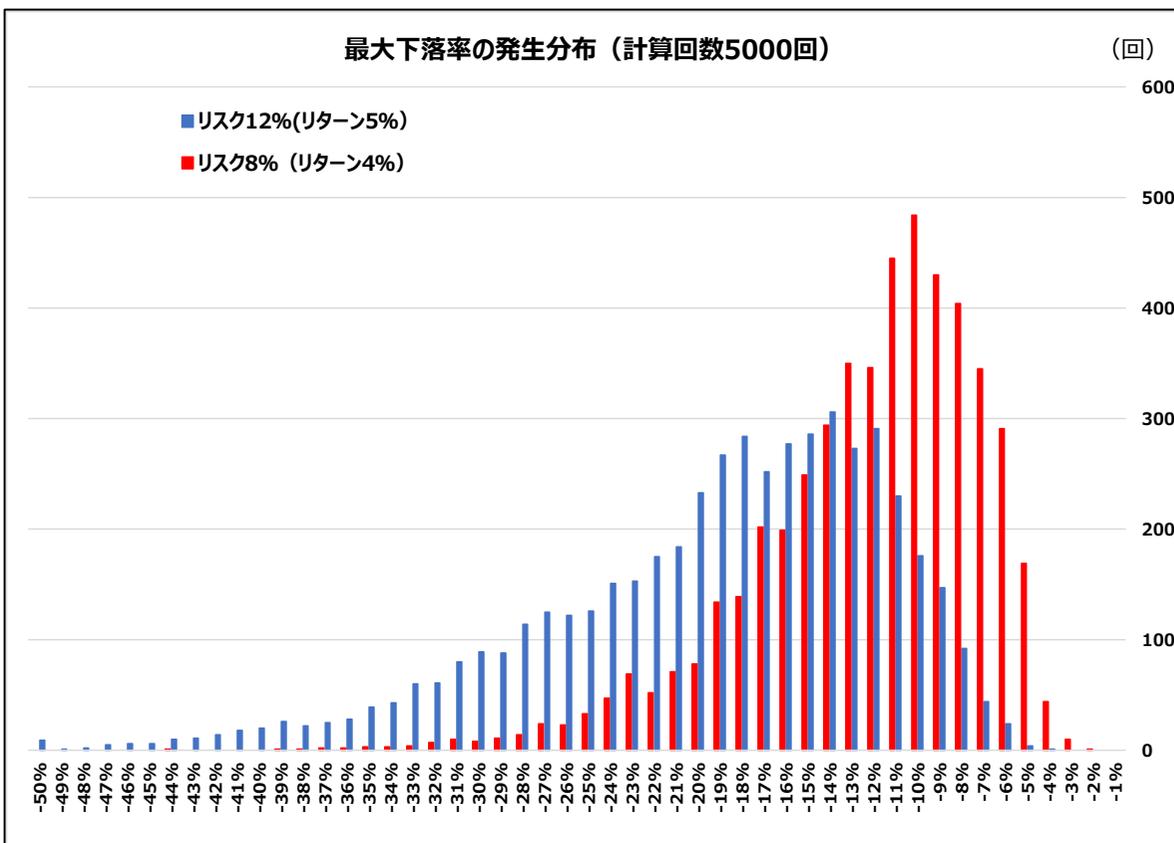
上記のデータは過去の実績や結果であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

## ⑤資産運用における考え方：事前に損失幅をイメージする重要性



- モンテカルロシミュレーション（5000回）により最大下落率の発生度合いを検証しました。
- リスク12%（期待リターン5%）の金融商品のケースを想定します。
  - ⇒最大下落（▲20～▲30%程度）は決して珍しくない現象です。
  - ⇒最大下落を▲10%前後に抑制するためにはリスク1桁程度に抑える必要があります。

最大下落率の発生分布（計算回数5000回）



### 最大下落率の発生状況

	リスク12%	リスク8%
最頻値	-16%	-11%
▲20%以上	41%	9%
▲10%以内	10%	44%
最大	-62%	-44%
最小	-5%	-3%

\*計算回数5000回のモンテカルロシミュレーション

\*リターン分布は対数正規分布を想定

\*運用期間は60か月で計算



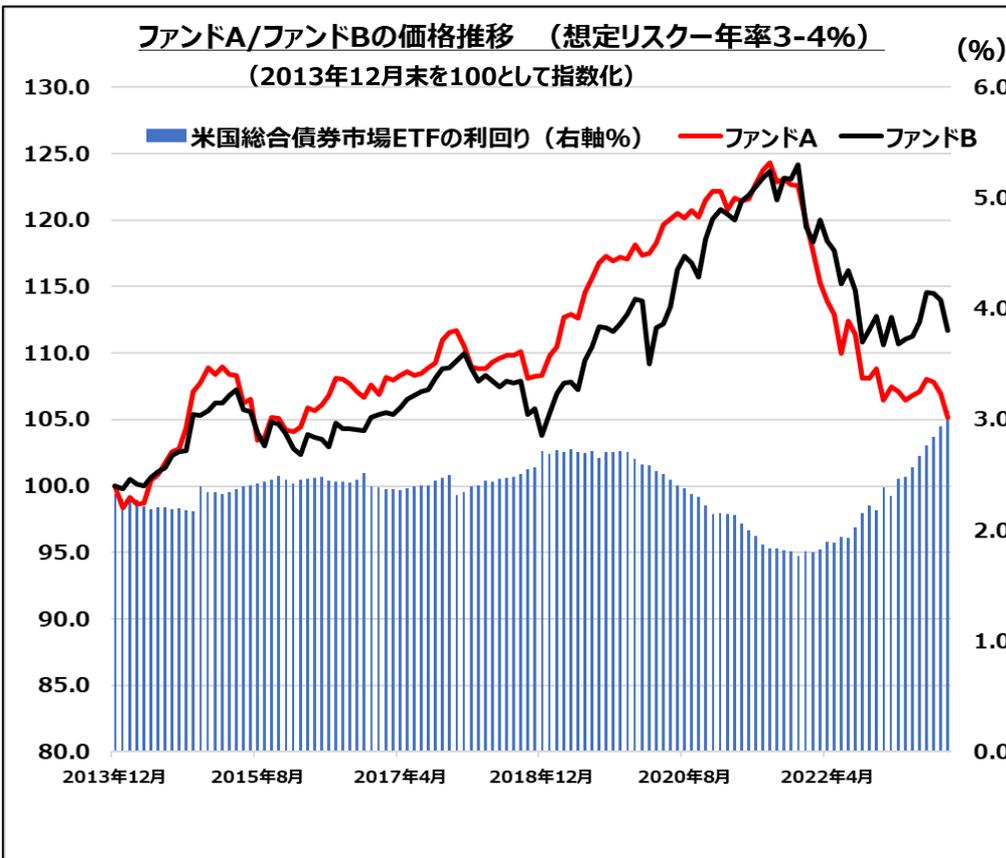
上記のデータは過去の実績や結果であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

## ⑤資産運用における考え方：事前に損失幅をイメージする重要性

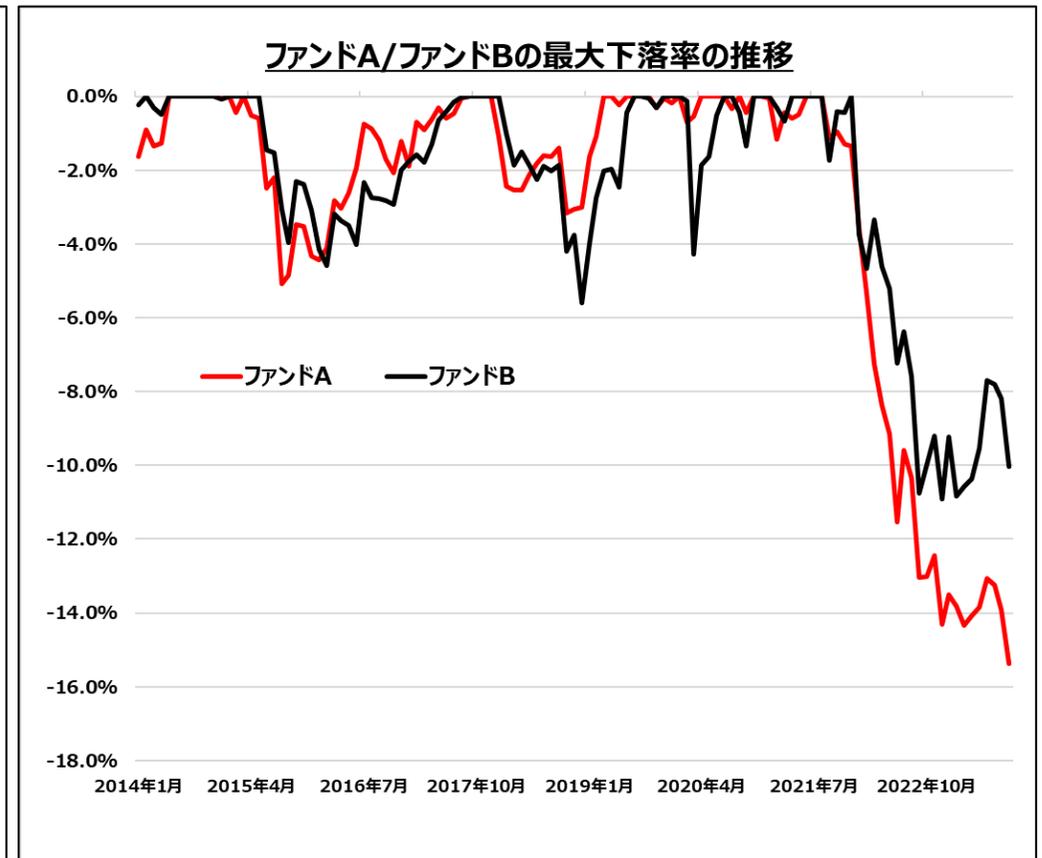


- 自らのリスク許容度に合致した金融商品（適切なリスク水準）を選択すべきです。
- リスク水準に加えてリスク分散も重要です。（特定領域にリスクを集中させない）
- ファンドA、Bは各々、主に債券を組み入れたバランス型ファンドです。

【例】投資対象が債券（国債）に集中（金利上昇で想定外の損失へ）



出所：Bloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成



出所：Bloombergのデータを基にキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成



上記のデータは過去の実績や結果であり、将来の動向やファンドの運用実績を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

# 投資リスク



当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界各国の債券、株式、通貨、それらに関連するデリバティブ取引等の金融商品など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額は、主に以下の要因により、変動することが想定されます。

## ■ 株式の価格変動リスク

当ファンドは実質的に株式に投資を行いますので、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

## ■ 為替変動リスク

投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があることにご留意ください。

## ■ 金利変動リスク

債券、バンクローン等の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券、バンクローン等が変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者等の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。加えて、物価連動債券の価格は、物価変動及び将来の物価変動に対する市場予想の変化によっても変動します。債券、バンクローン等の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

## ■ リートの価格変動リスク

リーの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格など）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制などの変更、災害などの要因により変動します。また、リートおよびリーの運用会社の業績、財務状況の変化などにより価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません



# 投資リスク（続き）



## ■ 商品（コモデティ）の価格変動リスク

商品の価格は、需給関係や為替、金利変動等の様々な要因により大きく変動します。需給関係は、天候、作況、生産国（産出国）の政治、経済、社会情勢の変化等に影響を大きく受けます。商品価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

## ■ ヘッジファンドの運用手法にかかるリスク

投資対象ファンドにおいては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引等の買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンドの純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンドの基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

## ■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

## ■ 信用リスク

有価証券を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の有価証券等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

## ■ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該有価証券の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

## ■ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません



# 一般的な留意事項

1. 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
2. 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは示唆するものではありません。
3. 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、作成基準日現在で信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
4. 本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。
5. 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建て資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
6. 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
7. 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
8. 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
9. 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

## 【委託会社の問合せ先】

キャピタル アセットマネジメント株式会社

ホームページ <http://www.capital-am.co.jp/>

電話番号 03-5259-7401（毎営業日 9：00～17：00）